

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 智頭町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	496	52	52	0	0	548
経営耕地面積	257	24	20	4	0	281
遊休農地面積	19.1	0.8	0.8	0	0	19.9
農地台帳面積	558.7	112.3	112.3	0	0	671

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	848
自給的農家数	433
販売農家数	415
主業農家数	17
準主業農家数	64
副業的農家数	334

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	546
女性	288
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 平成 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	10	10	1	1		4	6
認定農業者	—					1	1
女性	—					2	2
40代以下	—						0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	545 ha	41.6 ha	7.6 %
課 題	担い手の耕作する農地が分散し、作業効率が悪いコスト増となっている現状である。このため、集団農地を集積するよう協力していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
38 ha	41.6 ha	5.8 ha	109.4 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手・借り手の情報を収集するとともに、認定農業者及び経営拡大の者に要望を聞く機会を設定し、地権者と農地の調整に努める。
活動実績	規模拡大農家への農地情報の提供ができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	規模縮小・廃農化が進み、規模拡大農家が増加したため、目標が達成できた。
活動に対する評価	条件不利農地の権利移動が困難で、借り手が居ない状況。遊休化に歯止めをかける工夫が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	耕作されていない農地は、条件不利農地が多く、新規参入希望者へ条件の良いまとまった農地を提供できない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町と連携し、新規参入対策を行う。
活動実績	条件不利農地が多く、まとまった農地を提供できない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件の悪い農地が多く参入は困難であり、目標の達成は厳しい。
活動に対する評価	引き続き関係機関と連携を密にして新規就農者の発掘、支援を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	548 ha	17.0 ha	3.1 %
課 題	農業従事者の高齢化・担い手不足・不在地主の増加により、年々遊休化が進んでいる。特に山間部では獣害も多く、今後作付けが行われない可能性が大きい。遊休農地の解消対策が早急に必要である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	2.9 ha	145 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18 人	8月～9月	9月～11月
調査方法					
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動	毎月、定期的に巡視				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18 人	8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 93 筆	調査数: 134 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 8.0 ha	調査面積: 9.0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動	定期的な巡視による早期発見				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたが、今後も遊休化を食い止めるためにも高い目標をもって取り組む必要がある。
活動に対する評価	定期的な巡視と委員の指導により一定の効果は上がっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	548 ha	0.5 ha
課 題	遊休農地の増加により違反転用の発生が懸念される。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進員による日常のパトロールを強化し、違反転用を発生させないように努めるとともに広報等で周知する。
活動実績	広報・ホームページに掲載し啓発するとともに、農業委員、農地利用最適化推進員による日常農地パトロールが強化されたこともあり、違反転用を未然に防ぐことができた。
活動に対する評価	農地パトロール及び広報等により、転用について農地所有者等の理解は進んでいる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10 件、うち許可 10 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員へ調査依頼するときには、許可申請書の写し一式を送付。確認は農業委員、農地利用最適化推進委員に一任する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明し審議を行う。特に地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員の意見等を参考にしながら、審議を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに掲載。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員へ調査依頼するときには、許可申請書の写し一式を送付。確認は農業委員、農地利用最適化推進委員に一任する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明し審議を行う。特に地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員の意見等を参考にしながら、審議を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに掲載。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 件	公表時期 平成31年 3月
		情報の提供方法: 広報誌・ホームページに掲載。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	670.7 ha
		データ更新: 権利移動・転用は総会終了時、住民基本台帳・固定資産台帳との照合は毎年2月に更新する。	
		公表: 事務局に備え付け	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--